

平成 2 9 年度 浜島ふるさと公園グラウンドナイター設備撤去工事

図 面 リ ス ト	
A - 01	電気設備特記仕様書
A - 02	配置図 付近見取図
A - 03	照明器具及び架台解体撤去図

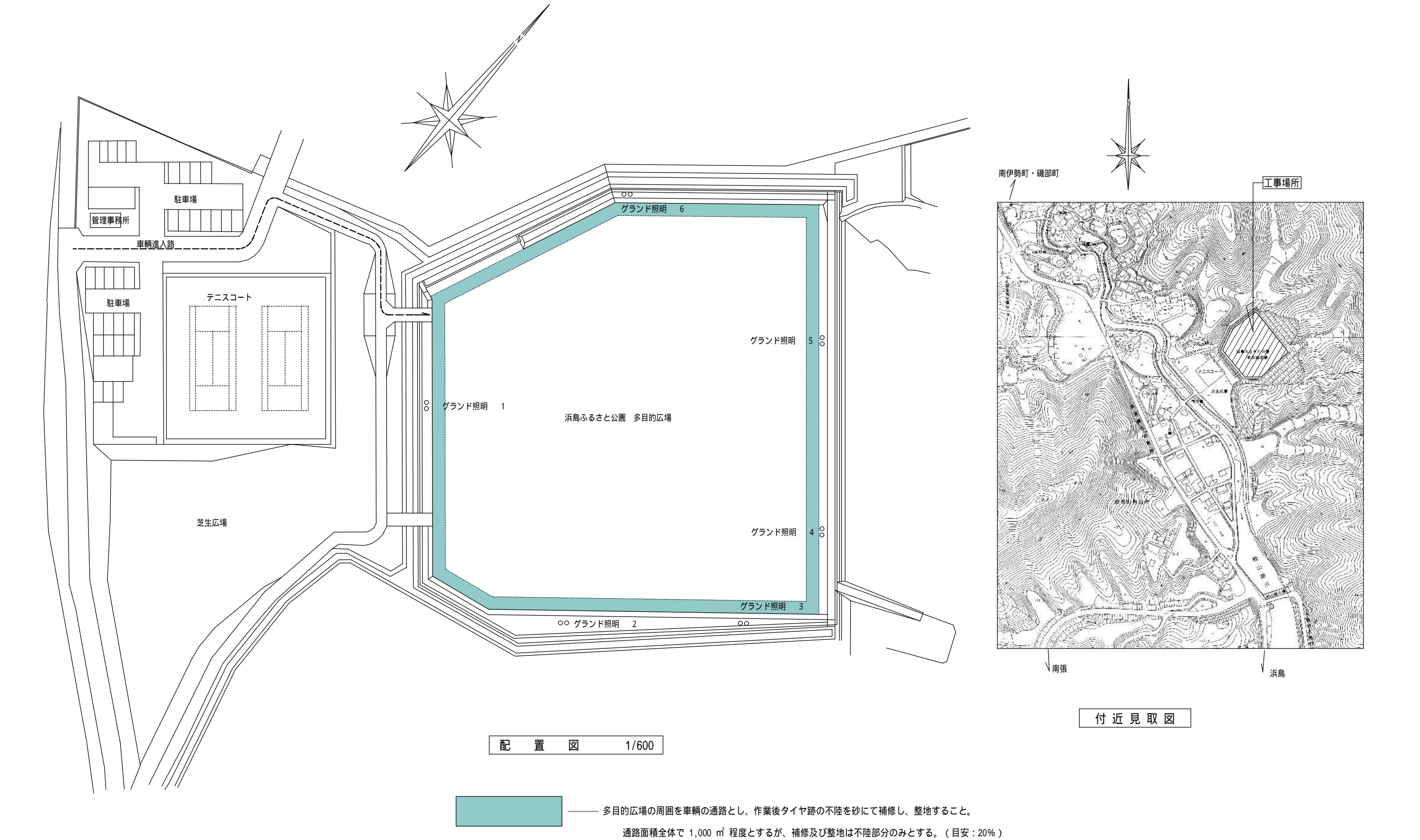
(A 2 A 3 縮小版)

西沢建築設計事務所

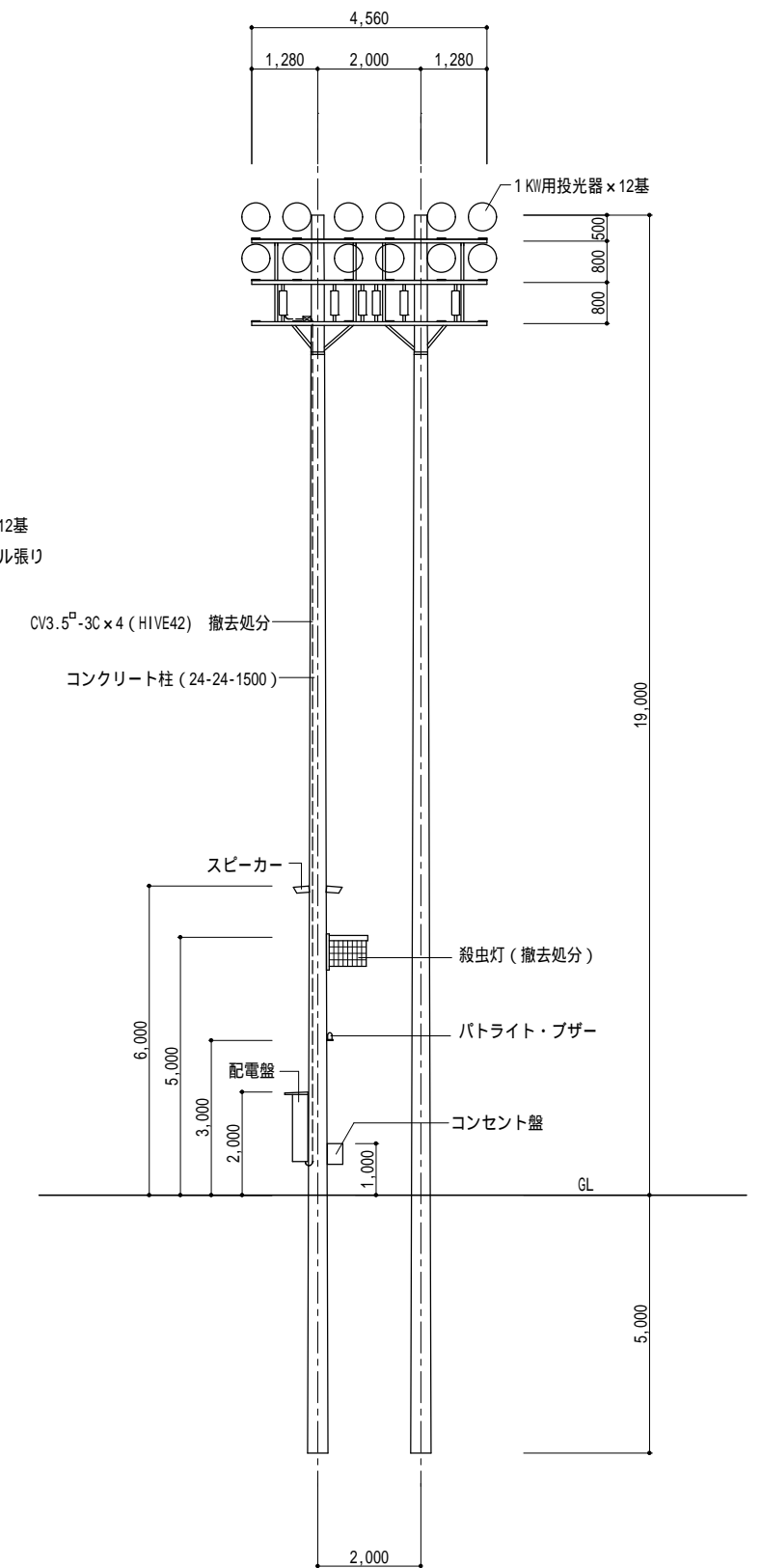
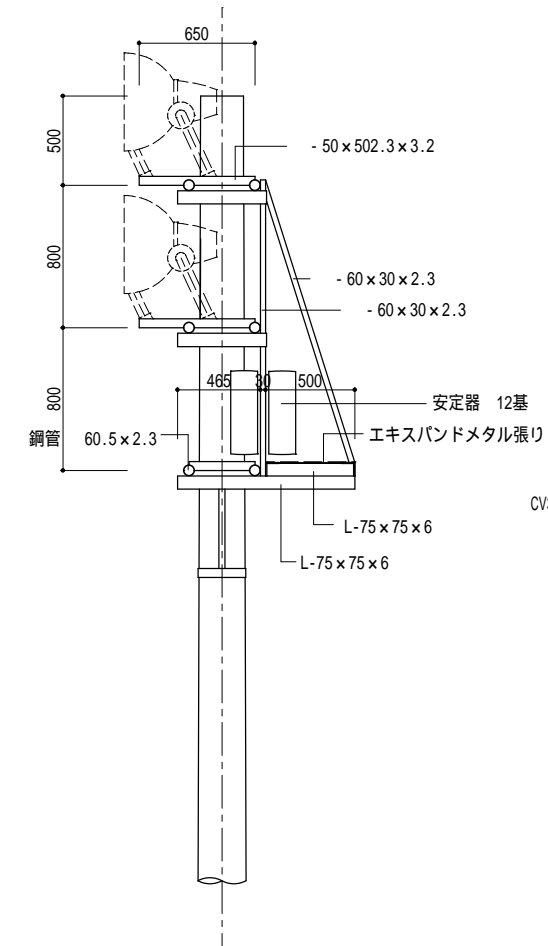
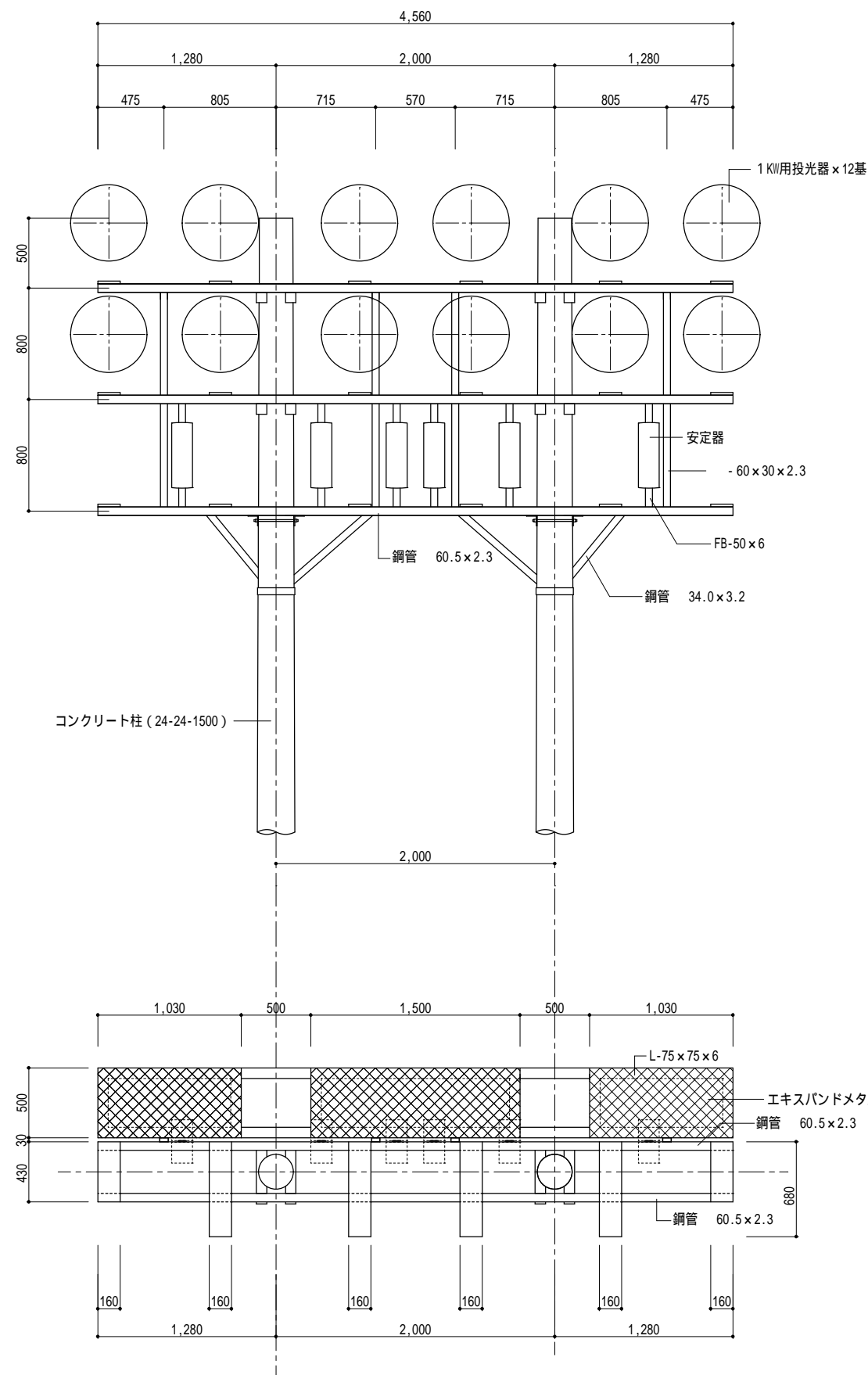
電気設備特記仕様書			章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項
1. 共通仕様 (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共建築工事共通仕様書及び「公共建築改修工事標準仕様書(電気工事編)(平成28年版)」による。(以下「改修標準仕様書」という。)なお、改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(電気工事編)(平成28年版)」(以下「標準仕様書」という。)による。 また、改修標準仕様書中「請負者」とあるのは、「受注者」と読み替えるものとする。 2. 特記仕様 (1) 項目は、番号に 印の付いたものを適用する。 (2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたもの)は、○印の付いたものを適用する。 (3) 特記事項に記載の() 内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 特記事項に記載の[] 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 (4) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事においては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の措置)によって処理されたものとする。 (5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守(1.1.13)の規定を優先する。	共通事項	共通事項	①	共通事項	また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1「再生資源利用計画書(実施書)」及び様式2「再生資源利用促進計画書(実施書)」を兼ねるものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 ○対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 表 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他() ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・別表2 建築物に係る新築工事等(・新築・増築・修繕・模様替) 工程ごとの作業内容及び解体方法 表 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・造成等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材、上部構造部分 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・建築設備、内装等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ○その他() ○有 ○手作業 ○ 無 ○手作業と機械作業の併用 ・別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等(・外構・工作物等) 工程ごとの作業内容及び解体方法 表 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・仮設 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・土工 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体構造 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他() ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建設設備の取り外し() 内装材料の取り外し() 屋根ふき材の取り外し() ・別表4 再資源化等をす施設の名称及び所在地 表 廃棄物の種類 施設の名称 所 在 地 ・コンクリート ・コクリト及び鉄から成る建設資材 ・アスファルト ・コンクリート ・木材 注) 上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から5)を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建築、ユリア樹脂板及び仕上塗材は、ホルムアルデヒドを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 3) 接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 5) 1)、3)及び4)の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。 表 ホルムアルデヒド放散量 該当する材料 規制対象外 J I S及びJ A SのF 品 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通省大臣認定品 次の表示のあるJ A S適合品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない材料使用 d. ホルムアルデヒドを発生しない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料 第三種 J I S及びJ A SのF 品 建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通省大臣認定品 旧J I SのE 0品 旧J I SのF c 0品	共通事項	7 材料の品質等 (1.4.2) 本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、J I S又はJ A Sマーク表示のない材料等は、次の1)から6)の事項を満たすものとする。 1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 なお、これらの材料等を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料、又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。 製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、グリーン購入法の基本方針の判断に基準に従い、あらかじめ、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(林野庁 平成18年2月15日)に準拠した証明書を監督職員へ提出する。 改修標準仕様書、標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。 ○施工計画調査 本工事該当部位及び関連部位について既存施設(埋設配管等を含む)について事前調査、情報収集を行う。 報告書 監督職員に2部提出 立面図、平面図等に記載、必要に応じ写真を添付 調査業者 外壁及び防水改修施工数量調査は、使用予定材料メーカーの指定する施工業者とする ・埋設配管の試験 範囲、復旧方法 ・図示 ・ ・外壁改修施工数量調査 調査範囲 ・全面 ・図示 調査項目 ・ひび割れ部(幅0.2mm未満、0.2～0.3mm未満、1.0mm以上) 0.3～0.5mm未満、0.5～1.0mm未満、1.0mm以上) ・浮き部、欠損部、仕上材剥落部 ・シーリング施工箇所、剥離部 ・ 調査方法 目視及びミリスケール等 足場 ・「2章 仮設工事 1 足場」による。 ・ ・防水改修施工数量調査 調査範囲 ・全面 ・図示 調査項目 ・図示 ・ 調査方法 ・図示 ・ 補修方法 ・図示 ・ (1.5.3) ・適用する 適用する技能士 (1.6.2) 表 工事種目 技能士検定職種 技能検定作業 仮設工事 とび ・ とび作業 防水改修工事 防水施工 ・ アフタ防水工事作業 ・ ムルタル系塗膜防水工事作業 ・ アクリル系塗膜防水工事作業 ・ 合成ゴム系シート防水工事作業 ・ 塩化ビニルシート防水工事作業 ・ セメント系防水工事作業 ・ 改質アクリルシート工法防水 ・ F R P防水工事作業 ・ シーリング 防水工事作業 外壁改修工事 建築板金 ・ 内外装板金作業 スレート施工 ・ スレート工事作業 樹脂接着剤注入施工 ・ 樹脂接着剤注入工事作業 左官 ・ 左官作業 タイル張り ・ タイル張り作業 建具改修工事 サッシ施工 ・ ビル用サッシ施工作業 ガラス施工 ・ ガラス工事作業 自動ドア施工 ・ 自動ドア施工作業 内装改修工事 建築大工 ・ 大工工事作業 内装仕上施工 ・ 鋼製下地工事作業 建築板金 ・ 内外装板金作業 内装仕上施工 ・ フラタック系床仕上工事作業 ・ カベット系床仕上工事作業 ・ ボード仕上工事作業 表装 ・ 壁装作業 左官 ・ 左官作業 タイル張り ・ タイル張り作業 塗装改修工事 塗装 ・ 塗装作業 耐震改修工事 鉄筋施工 ・ 鉄筋組立作業 型枠施工 ・ 型枠工事作業 コンクリート圧送施工 ・ コンクリート圧送工事作業 鉄工 ・ 構造物鉄工作業 とび ・ とび作業 環境配慮改修工事 配管 ・ 建築配管作業 路面表示施工 ・ 道路標示工(道路標示工)工事作業 ・ 加熱標示工(道路標示工)工事作業 造園 ・ 造園工事作業	共通事項	12 化学物質の濃度測定 (1.6.9) 測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。 測定対象化学物質(示したものとする。) 表 施設用途 ホルムアルデヒド トルエン キシレン エチルベンゼン スチレン (ラジクロロベンゼン) 学校教育施設 住宅 その他 報告書提出部数 2 部 対象箇所(・図示・) 測定方法 ・パッシブ採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法 ○完成時の提出書類 (1.8.1～3)(表1.8.1) ○完成図(施工図、施工計画書を除く) ・新規に作成 ○既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図C A Dデータ(C D・R) ・保全に関する資料 提出 ・2部 ・ ・施工図(・構造躯体及びカーテンウォール・) 提出 ・原図及びその複写図1部 ・ ○施工計画書(・グラウンド照明・) 提出 ○1部 ・ 本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。 製作図等で原図として提出が出来ないものは、原図に変わるものとしてよい。 設備機器の位置、取り付け等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 ・設計G L = B M + mm (現状地盤高は図示) ・ 14 設計G L ・低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。 15 騒音・振動の防止 ・ 16 設備工事との取り合い 本工事の施工範囲 ・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強 ・図示した壁・天井の仕上材、下地材の切込み及び補強 ・自動開鎖装置取付箇所の切込み及び補強 ・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ 施工図 ・備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 ○完成写真 撮影箇所数 ○6箇所 本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。 提出内容 ○電子データ 1部 画素：長辺で2880 P I X以上 記録方式：R G B (フルカラー) ・ J P E G最高画質 記録媒体：C D - R (I S O) ・カラープリント キヤノン版(1)部 アルバム(大きさ335mm x 290mm程度) ・無し ・有り ○事故報告 工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。 ○養生その他 工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならぬ補修する。 ・消火器の設置届については、電気及び機械設備について設置届が不要な場合は、建築にて設置届を提出するものとする。 ・防火対象物使用開始届については書類作成(建築図面の用意及び建築に関する部分の記述)を行うこと。 21 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 ・現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。 ・検査終了後の期間 検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。 22 建設発生土の処理 [3.2.5] ・構外搬出適切処理 ・自由処分 ・処分地指定 処分地() ・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8Km		

章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	
1. 共通仕様 (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共建築工事共通仕様書及び「公共建築改修工事標準仕様書(電気工事編)(平成28年版)」による。(以下「改修標準仕様書」という。)なお、改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(電気工事編)(平成28年版)」(以下「標準仕様書」という。)による。 また、改修標準仕様書中「請負者」とあるのは、「受注者」と読み替えるものとする。 2. 特記仕様 (1) 項目は、番号に 印の付いたものを適用する。 (2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたもの)は、○印の付いたものを適用する。 (3) 特記事項に記載の() 内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 特記事項に記載の[] 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 (4) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事においては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の措置)によって処理されたものとする。 (5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守(1.1.13)の規定を優先する。	共通事項	共通事項	①	共通事項	また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1「再生資源利用計画書(実施書)」及び様式2「再生資源利用促進計画書(実施書)」を兼ねるものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 ○対象工事外 ・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 表 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他() ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・別表2 建築物に係る新築工事等(・新築・増築・修繕・模様替) 工程ごとの作業内容及び解体方法 表 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・造成等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材、上部構造部分 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・建築設備、内装等 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ○その他() ○有 ○手作業 ○ 無 ○手作業と機械作業の併用 ・別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等(・外構・工作物等) 工程ごとの作業内容及び解体方法 表 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・仮設 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・土工 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体構造 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他() ・有 ・手作業 ・ 無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建設設備の取り外し() 内装材料の取り外し() 屋根ふき材の取り外し() ・別表4 再資源化等をす施設の名称及び所在地 表 廃棄物の種類 施設の名称 所 在 地 ・コンクリート ・コクリト及び鉄から成る建設資材 ・アスファルト ・コンクリート ・木材 注) 上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、提示する施設と異なる場合は、監督職員と協議する。 化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から5)を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建築、ユリア樹脂板及び仕上塗材は、ホルムアルデヒドを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 3) 接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 5) 1)、3)及び4)の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。 また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。 表 ホルムアルデヒド放散量 該当する材料 規制対象外 J I S及びJ A SのF 品 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通省大臣認定品 次の表示のあるJ A S適合品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない材料使用 d. ホルムアルデヒドを発生しない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料 第三種 J I S及びJ A SのF 品 建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通省大臣認定品 旧J I SのE 0品 旧J I SのF c 0品	共通事項	7 材料の品質等 (1.4.2) 本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、J I S又はJ A Sマーク表示のない材料等は、次の1)から6)の事項を満たすものとする。 1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 なお、これらの材料等を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料、又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。 製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、グリーン購入法の基本方針の判断に基準に従い、あらかじめ、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(林野庁 平成18年2月15日)に準拠した証明書を監督職員へ提出する。 改修標準仕様書、標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。 ○施工計画調査 本工事該当部位及び関連部位について既存施設(埋設配管等を含む)について事前調査、情報収集を行う。 報告書 監督職員に2部提出 立面図、平面図等に記載、必要に応じ写真を添付 調査業者 外壁及び防水改修施工数量調査は、使用予定材料メーカーの指定する施工業者とする ・埋設配管の試験 範囲、復旧方法 ・図示 ・ ・外壁改修施工数量調査 調査範囲 ・全面 ・図示 調査項目 ・ひび割れ部(幅0.2mm未満、0.2～0.3mm未満、1.0mm以上) 0.3～0.5mm未満、0.5～1.0mm未満、1.0mm以上) ・浮き部、欠損部、仕上材剥落部 ・シーリング施工箇所、剥離部 ・ 調査方法 目視及びミリスケール等 足場 ・「2章 仮設工事 1 足場」による。 ・ ・防水改修施工数量調査 調査範囲 ・全面 ・図示 調査項目 ・図示 ・ 調査方法 ・図示 ・ 補修方法 ・図示 ・ (1.5.3) ・適用する 適用する技能士 (1.6.2) 表 工事種目 技能士検定職種 技能検定作業 仮設工事 とび ・ とび作業 防水改修工事 防水施工 ・ アフタ防水工事作業 ・ ムルタル系塗膜防水工事作業 ・ アクリル系塗膜防水工事作業 ・ 合成ゴム系シート防水工事作業 ・ 塩化ビニルシート防水工事作業 ・ セメント系防水工事作業 ・ 改質アクリルシート工法防水 ・ F R P防水工事作業 ・ シーリング 防水工事作業 外壁改修工事 建築板金 ・ 内外装板金作業 スレート施工 ・ スレート工事作業 樹脂接着剤注入施工 ・ 樹脂接着剤注入工事作業 左官 ・ 左官作業 タイル張り ・ タイル張り作業 建具改修工事 サッシ施工 ・ ビル用サッシ施工作業 ガラス施工 ・ ガラス工事作業 自動ドア施工 ・ 自動ドア施工作業 内装改修工事 建築大工 ・ 大工工事作業 内装仕上施工 ・ 鋼製下地工事作業 建築板金 ・ 内外装板金作業 内装仕上施工 ・ フラタック系床仕上工事作業 ・ カベット系床仕上工事作業 ・ ボード仕上工事作業 表装 ・ 壁装作業 左官 ・ 左官作業 タイル張り ・ タイル張り作業 塗装改修工事 塗装 ・ 塗装作業 耐震改修工事 鉄筋施工 ・ 鉄筋組立作業 型枠施工 ・ 型枠工事作業 コンクリート圧送施工 ・ コンクリート圧送工事作業 鉄工 ・ 構造物鉄工作業 とび ・ とび作業 環境配慮改修工事 配管 ・ 建築配管作業 路面表示施工 ・ 道路標示工(道路標示工)工事作業 ・ 加熱標示工(道路標示工)工事作業 造園 ・ 造園工事作業	共通事項	12 化学物質の濃度測定 (1.6.9) 測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。 測定対象化学物質(示したものとする。) 表 施設用途 ホルムアルデヒド トルエン キシレン エチルベンゼン スチレン (ラジクロロベンゼン) 学校教育施設 住宅 その他 報告書提出部数 2 部 対象箇所(・図示・) 測定方法 ・パッシブ採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法 ○完成時の提出書類 (1.8.1～3)(表1.8.1) ○完成図(施工図、施工計画書を除く) ・新規に作成 ○既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図C A Dデータ(C D・R) ・保全に関する資料 提出 ・2部 ・ ・施工図(・構造躯体及びカーテンウォール・) 提出 ・原図及びその複写図1部 ・ ○施工計画書(・グラウンド照明・) 提出 ○1部 ・ 本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。 製作図等で原図として提出が出来ないものは、原図に変わるものとしてよい。 設備機器の位置、取り付け等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 ・設計G L = B M + mm (現状地盤高は図示) ・ 14 設計G L ・低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。 15 騒音・振動の防止 ・ 16 設備工事との取り合い 本工事の施工範囲 ・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強 ・図示した壁・天井の仕上材、下地材の切込み及び補強 ・自動開鎖装置取付箇所の切込み及び補強 ・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ 施工図 ・備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 ○完成写真 撮影箇所数 ○6箇所 本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。 提出内容 ○電子データ 1部 画素：長辺で2880 P I X以上 記録方式：R G B (フルカラー) ・ J P E G最高画質 記録媒体：C D - R (I S O) ・カラープリント キヤノン版(1)部 アルバム(大きさ335mm x 290mm程度) ・無し ・有り ○事故報告 工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。 ○養生その他 工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならぬ補修する。 ・消火器の設置届については、電気及び機械設備について設置届が不要な場合は、建築にて設置届を提出するものとする。 ・防火対象物使用開始届については書類作成(建築図面の用意及び建築に関する部分の記述)を行うこと。 21 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 ・現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。 ・検査終了後の期間 検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。 22 建設発生土の処理 [3.2.5] ・構外搬出適切処理 ・自由処分 ・処分地指定 処分地() ・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8Km

【特記事項】	西 沢 建 築 設 計 事 務 所 一 級 建 築 士 No. 117422 西 沢 雅 彦	・ ・	平成 2 9 年度 浜島ふるさと公園グラウンドナイター設備撤去工事			解体 - 01
				電気設備特記仕様書		



【特記事項】	西 沢 建 築 設 計 事 務 所 一 級 建 築 士 No. 117422 西 沢 雅 彦	・ ・	平成 2 9 年 度 浜島ふるさと公園グラウンドナイター設備撤去工事	配 置 図	A2:1/600・A3:1/845	解体 - 02
				付 近 見 取 図		



照明塔正面图 1/100

【特記事項】	西 沢 建 築 設 計 事 務 所 一 級 建 築 士 No. 117422 西 沢 雅 彦	・ ・	平成 2 9 年度 浜島ふるさと公園グラウンドナイター設備撤去工事	照明器具及び架台解体撤去図		解体 - 03
				照明塔正面図	A2:1/100・A3:1/142	
				詳 細 図	A2:1/30・A3:1/42	